



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月10日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL http://www.sint.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	829	17.3	151	—	152	—	178	—
27年2月期第1四半期	706	△2.2	△339	—	△338	—	△212	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	32.19	—
27年2月期第1四半期	△38.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	3,180	1,026	32.3
27年2月期	2,953	850	28.8

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 1,026百万円 27年2月期 850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	15.0	200	—	200	—	158	—	28.52
通期	3,000	△3.3	350	—	350	—	220	—	39.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	5,539,200株	27年2月期	5,539,200株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	79株	27年2月期	79株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	5,539,121株	27年2月期1Q	5,539,149株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高829,180千円(前年同四半期比17.3%増)、売上総利益297,129千円(前年同四半期は売上総損失141,855千円)、営業利益151,982千円(前年同四半期は営業損失339,982千円)、経常利益152,142千円(前年同四半期は経常損失338,595千円)、四半期純利益178,312千円(前年同四半期は四半期純損失212,072千円)となりました。

当第1四半期累計期間は、前事業年度に発生した創業以来最大の不採算案件から立ち直り、全社を挙げて高利益体質に戻すことを最優先課題として取り組んでおります。徹底したコスト削減策を実施した効果などもあり、業績は当初予定をやや上回り順調に回復しています。引き続き努力を怠らぬよう社員一同力を合わせて取り組んでまいります。

なお、前事業年度に発生した大規模不採算案件につきましては、現在ではプロジェクトを中断してメンバーも解散しており、今後新たな損失の発生は見込まれておりません。損失はすべて前事業年度の決算に含んでおりますので、当事業年度の業績への影響はありません。現在、プロジェクト・契約の最終決着に向けて調整段階であります。

当事業年度から、各事業の市場での推進力を高めるため事業部制に移行しております。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より新たにセグメントを区分しており、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前年同四半期実績及び前年同四半期比等は記載しておりません。

① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」及びプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object BrowserER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、当社の主力製品のの一つとして安定した収益源となっており高い利益率で推移しています。

これらの製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界が機械や建設業などの企業と同程度にCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、今年の2月に特許を取得しております。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に市場浸透が進み、市場からも高い評価を得て導入企業実績は100社を超えました。

プロジェクト管理の各要素を統合してカバーするという発想は他に例がなく、ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。統合型プロジェクト管理の優位性を活かし、新たに販売を開始した「GRANDIT IT テンプレート」を拡販ツールとしてさらに販売拡大を図り、プロジェクト管理システムのデファクトスタンダードを目指しています。

本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、ばらばらの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。

以上の結果、Object Browser事業の売上高は126,269千円、営業利益は86,235千円となりました。

② EC・オムニチャネル事業

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。ネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきました。

今後のEC市場は、O2O(オンライン・ツー・オフライン)、オムニチャネルといった新たな潮流によりEC業界全体が大きく変わろうとしていますので、その変革に向けて当社の製品もECパッケージ「SI Web Shopping」、O2Oサービス「モバポタ」に加えて、オムニチャネル関連サービス「SI Omni Channel Services (SOCS)」(ソックス)という新製品も既に投入しております。これらの製品を軸に、より中期的視点で売上の拡大、規模の拡大化を目指していきます。

EC・オムニチャネル事業の売上高は161,588千円、営業利益は33,886千円となりました。

③ ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。全社で使用する中で出てきた要望をタイムリーに製品にフィードバックすることで、海外製品を担いで販売するだけの企業との、ノウハウ活用や使い勝手の良さでも大きな差別化要因となっています。

今後も、当社の強みを活かしながら製品強化を継続し、主に製造業やIT関連企業向けに販売・受注を拡大していきます。

昨年の大規模不採算案件の影響をもっとも受けた事業ではありますが、当第1四半期累計期間はその影響からの回復、業績改善を最優先課題として取り組んだ結果、売上高は541,323千円、営業利益は98,598千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ205,251千円増加し2,702,382千円となりました。これは主として、仕掛品の増加59,276千円、現金及び預金の増加44,676千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ21,859千円増加し477,991千円となりました。これは主として、有形固定資産の減少3,870千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加32,616千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ227,111千円増加し3,180,374千円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ51,246千円増加し2,154,020千円となりました。これは主として、前受金の増加296,457千円、短期借入金の減少131,663千円、買掛金の減少57,003千円などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ175,865千円増加し1,026,353千円となりました。これは四半期純利益の計上178,312千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間は、前事業年度の大幅損失計上からの回復を最優先課題として取り組み、徹底したコスト削減策を実施した効果もあり、業績は当初予想を上回り順調に回復しています。

この結果を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成27年4月10日発表の「平成28年2月期決算短信【日本基準】(非連結)」において公表した、平成28年2月期第2四半期累計期間業績予想を修正し、売上高1,700,000千円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益200,000千円（前年同四半期は営業損失913,941千円）、経常利益200,000千円（前年同四半期は経常損失911,775千円）、四半期純利益158,000千円（前年同四半期は四半期純損失1,009,295千円）にそれぞれ上方修正いたしました。当該予想に関する詳細は、平成27年7月10日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお通期の業績予想については、現時点では不透明な要因があるため、平成27年4月10日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,792	446,468
売掛金	717,436	729,174
商品	7,288	28,185
仕掛品	1,268,251	1,327,528
貯蔵品	134	63
その他	102,299	171,035
貸倒引当金	△71	△73
流動資産合計	2,497,130	2,702,382
固定資産		
有形固定資産	72,363	68,493
無形固定資産		
ソフトウェア	253,777	286,394
その他	3,781	2,948
無形固定資産合計	257,559	289,342
投資その他の資産	126,209	120,155
固定資産合計	456,131	477,991
資産合計	2,953,262	3,180,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,115	162,111
短期借入金	353,334	221,671
未払法人税等	81,546	30,827
前受金	156,001	452,459
賞与引当金	91,439	40,138
受注損失引当金	1,067,509	1,076,306
その他	119,959	160,588
流動負債合計	2,088,906	2,144,103
固定負債	13,867	9,917
負債合計	2,102,774	2,154,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	99,795	278,108
自己株式	△61	△61
株主資本合計	825,159	1,003,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,328	22,882
評価・換算差額等合計	25,328	22,882
純資産合計	850,487	1,026,353
負債純資産合計	2,953,262	3,180,374

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	706,985	829,180
売上原価	848,841	532,051
売上総利益又は売上総損失(△)	△141,855	297,129
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	51,027	49,600
賞与引当金繰入額	8,527	-
その他	138,571	95,546
販売費及び一般管理費合計	198,126	145,146
営業利益又は営業損失(△)	△339,982	151,982
営業外収益		
受取手数料	180	374
貸倒引当金戻入額	1,115	-
未払配当金除斥益	-	267
その他	91	-
営業外収益合計	1,386	642
営業外費用		
支払利息	-	479
その他	0	1
営業外費用合計	0	481
経常利益又は経常損失(△)	△338,595	152,142
特別損失		
固定資産除却損	270	-
特別損失合計	270	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△338,865	152,142
法人税、住民税及び事業税	806	28,831
法人税等調整額	△127,599	△55,000
法人税等合計	△126,792	△26,169
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△212,072	178,312

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャンネル事 業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	126,269	161,588	541,323	829,180	—	829,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	126,269	161,588	541,323	829,180	—	829,180
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	86,235	33,886	98,598	218,721	△66,738	151,982

(注) 1. セグメント利益の調整額△66,738千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△66,738千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントは「パッケージソフトウェア関連事業」の単一セグメントでありましたが、事業ごとの責任と権限を明確にするとともに意思決定の迅速化を図り、製品事業の選択と集中により効率的な成長へとつなげるため、平成27年3月1日付で、営業本部及び開発本部を廃止し、事業部組織に改編することといたしました。新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社の経営管理手法を見直しております。その結果、当第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「パッケージソフトウェア関連事業」から「Object Browser事業」、「EC・オムニチャンネル事業」及び「ERP事業」の3区分に変更しております。

変更後の報告セグメントに属する主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」
EC・オムニチャンネル事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報を当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが困難であるため、開示を行っておりません。

また、前第1四半期累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第1四半期累計期間の区分方法により作成した当第1四半期累計期間のセグメント情報は省略しております。